

令和6年12月13日

令和5年度地方教育費調査（令和4会計年度）の確定値について 公表します

文部科学省では、学校教育、社会教育及び教育行政のために地方公共団体が支出した経費（決算額）の状況を明らかにするため、地方教育費調査を昭和24会計年度から毎年実施しています。

また、教育委員会の組織等の状況を明らかにするため、地方教育費調査の一部として教育行政調査を隔年で実施しています。

今般、令和5年度の地方教育費調査（令和4会計年度）の結果を取りまとめましたので、公表します。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：大学、短期大学を除く公立の学校並びに都道府県及び市町村教育委員会
- 2) 調査項目：令和4会計年度（令和4年4月～令和5年3月）における支出項目別・財源別の学校教育費、社会教育費、教育行政費等
令和5年5月1日現在の教育委員会の類型、教育長・教育委員の構成、事務局本務職員数等

2. 調査結果

主な調査結果は、下記のとおり。グラフ等は「調査結果のポイント」をご覧ください。
なお、詳細な集計表は「政府統計の総合窓口（e-Stat）」に掲載しています。

(<https://www.e-stat.go.jp/statistics/00400202>)

- 1) 令和4年度に支出された地方教育費総額は1兆6,979億円（前年度と比べ868億円増、0.5%増）。
- 2) このうち、学校教育費は1兆6,670億円（同263億円増、0.2%増）。
学校教育費を支出項目別に見ると、下記のとおり。

消費的支出	1兆3,671億円	（同1,471億円増、1.3%増）
資本的支出	1兆4,985億円	（同1,227億円減、7.6%減）
債務償還費	8,014億円	（同19億円増、0.2%増）
- 3) 社会教育費は1兆5,507億円（同434億円増、2.9%増）。
- 4) 令和5年5月1日現在の女性教育委員の割合は、都道府県教育委員会で45.5%（前回調査から2.3ポイント上昇）、市町村教育委員会で43.4%（同1.6ポイント上昇）。また、女性教育長の割合は、都道府県教育委員会で10.6%（前同）、市町村教育委員会で6.1%（同0.6ポイント上昇）となっている。女性教育委員の割合及び女性教育長の割合は、いずれも過去最高。

3. 今後の対応

都道府県を始め関係機関にお知らせするとともに、国及び地方における教育諸施策を検討・立案するための基礎資料として活用を図ります。

＜担当＞総合教育政策局参事官（調査企画担当）

参事官：木村敬子

専門官：伊佐敷真孝

統計情報分析係：篠原拓也

電話：03-5253-4111（代表）（内線 4737、2266）

【調査結果のポイント】

【 1 】 地 方 教 育 費 調 査 （ 令 和 4 会 計 年 度 ）

1 地方教育費総額（表1・2、図1）

■ 令和4年度に支出された地方教育費総額（地方公共団体が公立の学校教育（大学・短期大学を除く）、社会教育、教育行政のために支出した経費）は、16兆2,979億円。
前年度と比べて868億円（0.5%）増加となった。

表1 地方教育費の概要（令和4会計年度）

区 分		総 額		学校教育費		社会教育費		教育行政費	
		億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
総 額		162,979	0.5	136,670	0.2	15,507	2.9	10,802	1.6
財 源 別	国 庫 補 助 金	18,792	△3.5	17,850	△3.3	693	△2.9	249	△13.0
	都道府県支出金	72,913	0.3	68,262	0.1	1,504	1.3	3,148	3.7
	市町村支出金	62,897	2.4	43,877	1.9	11,684	4.8	7,336	1.4
	地 方 債	8,128	△1.9	6,543	△0.5	1,533	△6.7	51	△16.5
	寄 附 金	249	29.9	138	48.3	94	10.8	17	22.7
支 出 項 目 別	消 費 的 支 出	134,720	1.7	113,671	1.3	10,587	5.2	10,462	2.2
	資 本 的 支 出	18,795	△7.0	14,985	△7.6	3,582	△3.8	228	△16.8
	債 務 償 還 費	9,465	0.7	8,014	0.2	1,338	3.7	112	△3.7

（注）1 地方教育費総額とは、地方公共団体が、公立の幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動、社会教育活動及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

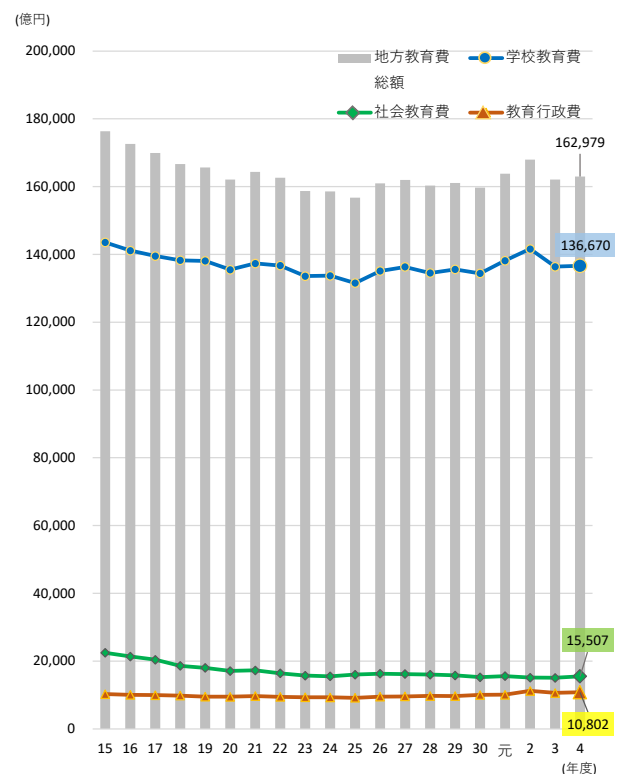
2 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。（以下の各表において同じ。）

表2 教育分野別地方教育費の推移

区 分	地方教育費 総 額	学校教育費	社会教育費	教育行政費
	億円	億円	億円	億円
平成 8 年度	190,996	152,447	28,063	10,486
：	：	：	：	：
15	176,320	143,550	22,484	10,286
16	172,614	141,153	21,383	10,078
17	169,947	139,531	20,437	9,979
18	166,655	138,261	18,610	9,783
19	165,648	138,077	18,031	9,539
20	162,108	135,510	17,110	9,488
21	164,332	137,344	17,291	9,698
22	162,615	136,729	16,409	9,477
23	158,678	133,597	15,743	9,338
24	158,566	133,716	15,533	9,317
25	156,722	131,559	16,028	9,135
26	160,946	135,112	16,298	9,536
27	161,968	136,263	16,141	9,564
28	160,301	134,520	16,046	9,735
29	161,081	135,584	15,799	9,698
30	159,695	134,404	15,267	10,024
令和 元	163,840	138,167	15,591	10,083
2	167,991	141,631	15,143	11,218
3	162,111	136,406	15,073	10,632
4	162,979	136,670	15,507	10,802
（構成比）		（83.9%）	（9.5%）	（6.6%）
増減（億円）	868	263	434	171
伸び率（%）	0.5	0.2	2.9	1.6

（注）表中網掛けは昭和24会計年度からの最高値を示している。

図1 教育分野別地方教育費の推移



2 学校教育費

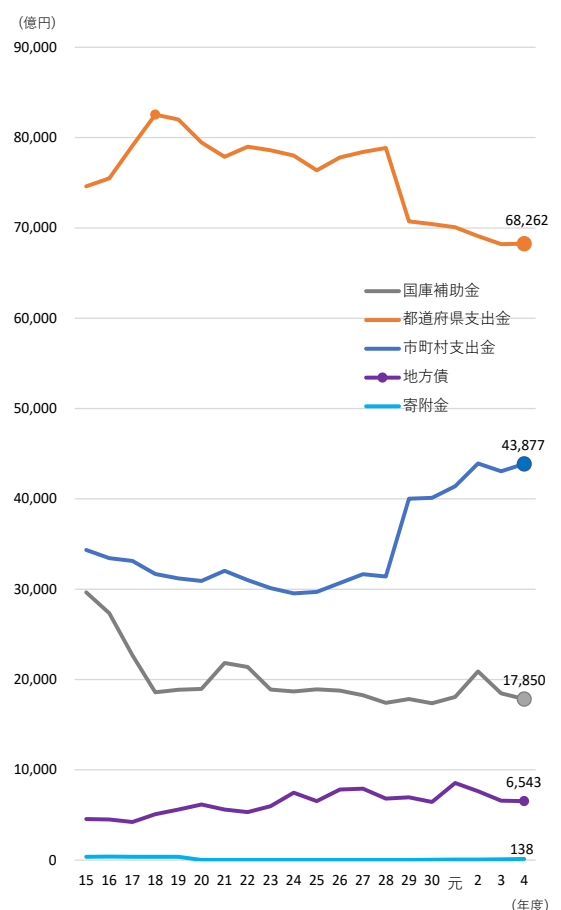
- 令和4年度に支出された学校教育費（地方公共団体が公立の学校教育（大学・短期大学を除く）のために支出した経費）は、13兆6,670億円。前年度と比べて263億円（0.2%）増加した。
- 財源別に見ると、国庫補助金を財源とする学校教育費支出は1兆7,850億円で、前年度から616億円（3.3%）減少。地方債を財源とする学校教育費支出は6,543億円で、前年度から34億円（0.5%）減少。
- また、支出項目別に見ると、消費的支出（人件費、教育活動費など、経常的に支出される経費）は11兆3,671億円で、前年度から1,471億円（1.3%）増加。資本的支出（建築費、設備・備品費など、将来に残るもの（資本の形成）に対する支出）は1兆4,985億円で、前年度から1,227億円（7.6%）減少。債務償還費は8,014億円で、前年度から19億円（0.2%）増加した。

① 財源別の学校教育費の推移（表3、図2）

表3 財源別学校教育費の推移

区 分	学校教育費	国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	寄附金
年度	億円	億円	億円	億円	億円	億円
昭和 54	95,102	25,506	38,506	21,476	9,091	523
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
62	122,484	28,485	58,743	29,864	4,776	615
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
平成 8	152,447	32,768	75,862	37,370	5,981	466
9	152,145	32,473	76,621	37,248	5,324	479
10	151,230	32,881	75,193	36,815	5,915	426
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
15	143,550	29,657	74,614	34,349	4,548	382
16	141,153	27,337	75,481	33,445	4,497	394
17	139,531	22,708	79,097	33,134	4,225	368
18	138,261	18,577	82,540	31,697	5,080	367
19	138,077	18,875	82,013	31,205	5,609	375
20	135,510	18,960	79,458	30,910	6,170	12
21	137,344	21,838	77,865	32,035	5,594	13
22	136,729	21,388	78,990	31,018	5,317	17
23	133,597	18,892	78,600	30,120	5,973	12
24	133,716	18,671	78,004	29,546	7,482	14
25	131,559	18,909	76,384	29,712	6,542	12
26	135,112	18,779	77,794	30,692	7,831	16
27	136,263	18,256	78,408	31,663	7,920	15
28	134,520	17,414	78,845	31,416	6,818	27
29	135,584	17,830	70,730	40,026	6,964	34
30	134,404	17,380	70,427	40,108	6,438	51
令和 元	138,167	18,084	70,075	41,402	8,548	58
2	141,631	20,891	69,092	43,932	7,639	78
3	136,406	18,465	68,201	43,069	6,578	93
4	136,670	17,850	68,262	43,877	6,543	138
（構成比）		（13.1%）	（49.9%）	（32.1%）	（4.8%）	（0.1%）
増減(億円)	263	△616	60	808	△34	45
伸び率(%)	0.2	△3.3	0.1	1.9	△0.5	48.3

図2 財源別学校教育費の推移



- （注）1 表中網掛けは昭和24会計年度からの最高値を示している。
2 平成20会計年度からの寄附金の減少は、調査項目を変更したことによる。
3 平成29会計年度の市町村支出金の増加は、教職員の給与負担が道府県から指定都市へ移譲したことによる。

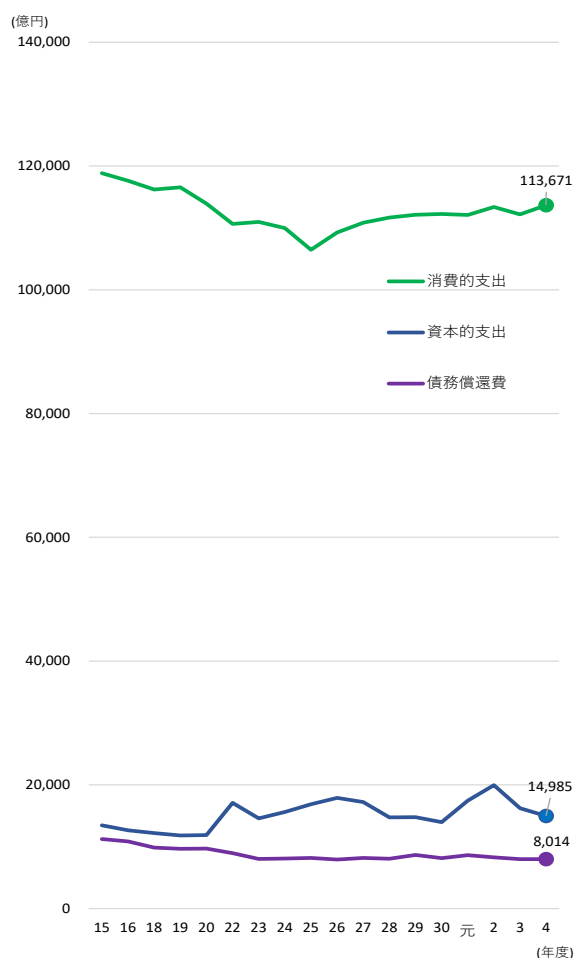
② 支出項目別の学校教育費の推移（表 4、図 3）

表 4 支出項目別学校教育費の推移

区 分	学校教育費	消費的支出			資本的支出		債務償還費
			うち人件費		うち建築費		
年度	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 4	149,407	115,739	102,726	23,597	17,881	10,071	
：	：	：	：	：	：	：	：
8	152,447	122,573	109,231	18,919	14,471	10,955	
9	152,145	124,222	110,817	16,894	12,969	11,028	
：	：	：	：	：	：	：	：
14	147,293	121,611	107,670	14,051	11,153	11,631	
15	143,550	118,842	105,323	13,458	10,954	11,250	
16	141,153	117,630	104,084	12,667	10,191	10,856	
17	139,531	116,516	102,825	12,333	9,919	10,682	
18	138,261	116,191	102,712	12,209	10,246	9,861	
19	138,077	116,552	103,066	11,839	9,812	9,685	
20	135,510	113,913	100,608	11,900	10,072	9,697	
21	137,344	111,172	97,472	16,300	12,630	9,871	
22	136,729	110,653	97,065	17,104	14,739	8,973	
23	133,597	110,957	97,045	14,599	12,430	8,040	
24	133,716	109,977	96,076	15,631	13,696	8,108	
25	131,559	106,476	92,498	16,879	14,649	8,204	
26	135,112	109,260	93,869	17,901	15,582	7,950	
27	136,263	110,848	94,165	17,213	15,027	8,203	
28	134,520	111,678	94,304	14,763	12,730	8,079	
29	135,584	112,105	94,349	14,789	12,883	8,690	
30	134,404	112,253	93,969	13,994	12,011	8,157	
令和 元	138,167	112,097	93,509	17,440	14,109	8,630	
2	141,631	113,385	92,683	19,948	13,436	8,298	
3	136,406	112,199	91,679	16,212	13,227	7,995	
4	136,670	113,671	91,504	14,985	12,977	8,014	
(構成比)		(83.2%)	(67.0%)	(11.0%)	(9.5%)	(5.9%)	
増減(億円)	263	1,471	△175	△1,227	△250	19	
伸び率(%)	0.2	1.3	△0.2	△7.6	△1.9	0.2	

(注) 表中網掛けは昭和 24 会計年度からの最高値を示している。

図 3 支出項目別学校教育費の推移



③ 学校教育費における資本的支出の推移（表 5）

表 5 学校教育費（資本的支出、うち設備・備品費及びうち建築費）の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
学 校 教 育 費 の 資 本 的 支 出	16,879	17,901	17,213	14,763	14,789	13,994	17,440	19,948	16,212	14,985	△7.6
う (全 学 校 種)	1,488	1,587	1,432	1,395	1,370	1,472	2,847	5,927	2,474	1,634	△34.0
備 ち (小 学 校)	726	762	728	687	701	776	1,584	3,356	945	734	△22.3
品 設 (中 学 校)	453	431	388	419	396	379	792	1,759	545	433	△20.6
費 備 ・ (高等学校 (全日制))	210	271	205	195	171	193	290	586	824	306	△62.8
う (全 学 校 種)	14,649	15,582	15,027	12,730	12,883	12,011	14,109	13,436	13,227	12,977	△1.9
ち (小 学 校)	7,412	7,729	7,451	6,061	6,264	5,696	7,389	6,797	6,187	6,056	△2.1
建 (中 学 校)	4,416	4,497	4,265	3,492	3,572	3,220	3,721	3,456	3,369	3,446	2.3
築 費 (高等学校 (全日制))	1,889	2,123	2,236	1,814	1,735	1,643	1,530	1,638	2,163	2,046	△5.4

④ 学校教育費における人件費の推移（表 6、図 4）

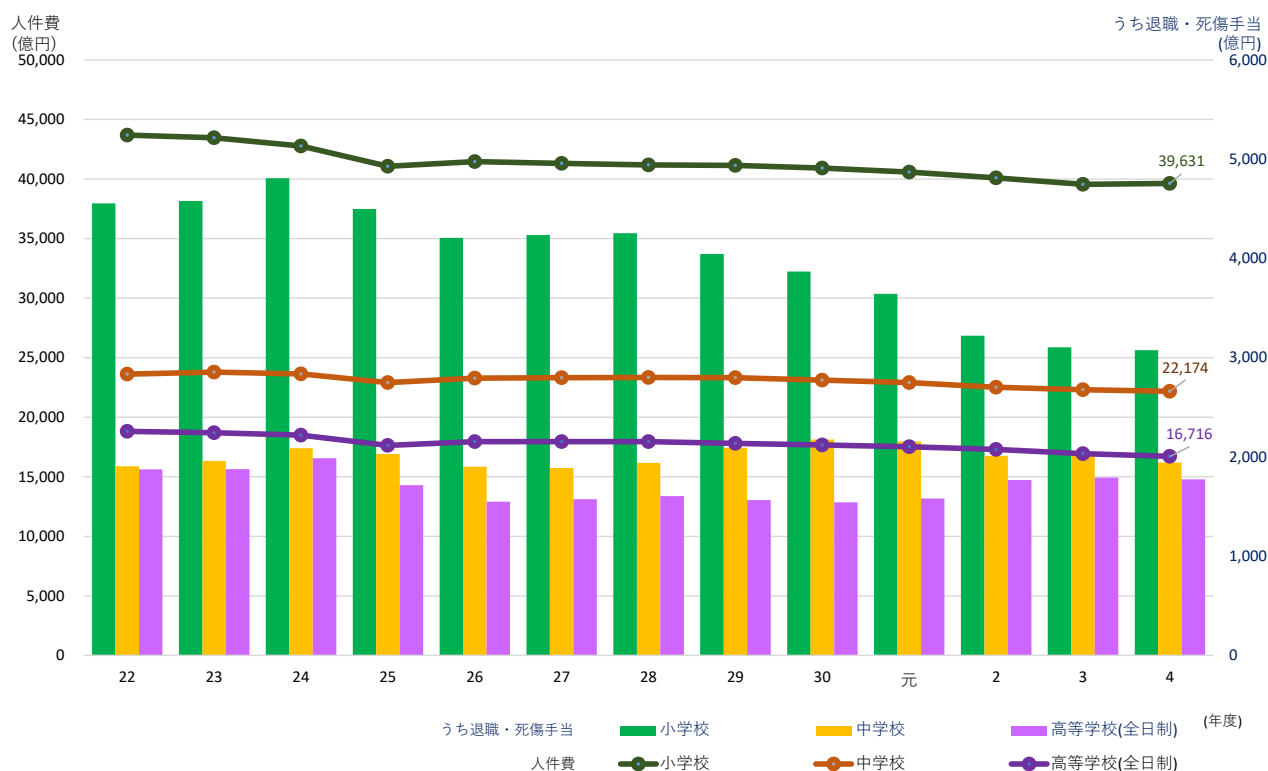
- 学校教育費のうち人件費は、9兆1,504億円で、前年度より175億円（0.2%）減少した。
- 学校種別に人件費を見た場合、小学校は3兆9,631億円で、前年度より81億円（0.2%）増加。中学校は2兆2,174億円で前年度より132億円（0.6%）減少。高等学校（全日制）は1兆6,716億円で前年度より222億円（1.3%）減少。

表 6 学校教育費（うち人件費及びうち退職・死傷手当）の推移

区 分	年度	学校教育費				小学校				中学校				高等学校(全日制)			
		計	うち人件費	(割合)	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	(割合)	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	(割合)	うち退職・死傷手当	学校教育費	うち人件費	(割合)	うち退職・死傷手当
		億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円
平成	22	136,729	97,065	(71.0)	9,308	62,386	43,687	(70.0)	4,554	35,089	23,624	(67.3)	1,906	25,291	18,818	(74.4)	1,874
	23	133,597	97,045	(72.6)	9,394	60,800	43,456	(71.5)	4,578	34,372	23,786	(69.2)	1,960	24,534	18,706	(76.2)	1,877
	24	133,716	96,076	(71.9)	9,924	60,636	42,772	(70.5)	4,809	34,493	23,637	(68.5)	2,087	24,626	18,491	(75.1)	1,987
	25	131,559	92,498	(70.3)	9,159	59,798	41,073	(68.7)	4,499	33,968	22,917	(67.5)	2,029	23,986	17,629	(73.5)	1,716
	26	135,112	93,869	(69.5)	8,507	60,899	41,465	(68.1)	4,207	34,618	23,283	(67.3)	1,903	25,196	17,952	(71.2)	1,550
	27	136,263	94,165	(69.1)	8,557	60,869	41,311	(67.9)	4,235	34,656	23,313	(67.3)	1,887	25,918	17,956	(69.3)	1,575
	28	134,520	94,304	(70.1)	8,686	59,302	41,184	(69.4)	4,255	33,971	23,337	(68.7)	1,939	25,909	17,952	(69.3)	1,606
	29	135,584	94,349	(69.6)	8,604	59,751	41,142	(68.9)	4,045	34,247	23,325	(68.1)	2,093	25,881	17,809	(68.8)	1,564
	30	134,404	93,969	(69.9)	8,457	59,242	40,921	(69.1)	3,869	33,594	23,109	(68.8)	2,175	25,466	17,669	(69.4)	1,543
令和	元	138,167	93,509	(67.7)	8,251	61,850	40,591	(65.6)	3,643	34,469	22,909	(66.5)	2,154	25,272	17,516	(69.3)	1,581
	2	141,631	92,683	(65.4)	7,890	64,107	40,093	(62.5)	3,221	35,219	22,517	(63.9)	2,012	25,340	17,294	(68.2)	1,767
	3	136,406	91,679	(67.2)	7,817	60,080	39,550	(65.8)	3,105	33,786	22,306	(66.0)	2,010	25,479	16,938	(66.5)	1,791
	4	136,670	91,504	(67.0)	7,693	60,689	39,631	(65.3)	3,075	34,055	22,174	(65.1)	1,944	24,646	16,716	(67.8)	1,775

(注) 表中の「(割合)」は、学校教育費に占める人件費の割合を表す。

図 4 公立小・中・高等学校（全日制）の人件費と退職・死傷手当の推移



3 社会教育費（表 7・8）

- 令和 4 年度に支出された社会教育費は、1 兆 5, 5 0 7 億円。前年度と比べて 4 3 4 億円（2. 9 %）増加した。
- 支出項目別に見ると、消費的支出は 1 兆 5 8 7 億円で、前年度より 5 2 6 億円（5. 2 %）増加。資本的支出は 3, 5 8 2 億円で、前年度より 1 4 0 億円（3. 8 %）減少。債務償還費は 1, 3 3 8 億円で、前年度より 4 8 億円（3. 7 %）増加。

表 7 支出項目別社会教育費の推移

区 分	社会教育費	消費的支出		資本的支出		債務償還費
			うち人件費		うち土地・建築費	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 5 年度	27,071	11,019	3,069	12,593	10,339	3,459
：	：	：	：	：	：	：
8	28,063	12,766	4,211	10,238	8,527	5,059
9	27,123	13,002	4,306	8,737	7,146	5,384
10	26,188	12,946	4,377	8,015	6,388	5,227
：	：	：	：	：	：	：
13	24,653	13,106	4,302	5,766	4,389	5,781
14	23,420	12,694	4,214	4,952	3,844	5,774
15	22,484	12,336	4,109	4,475	3,421	5,673
16	21,383	12,089	3,913	3,669	2,636	5,625
17	20,437	11,667	3,831	2,960	2,156	5,810
18	18,610	11,082	3,712	2,747	1,939	4,781
19	18,031	10,908	3,641	2,678	1,865	4,445
20	17,110	10,510	3,421	2,477	1,720	4,123
21	17,291	10,348	3,258	3,263	2,226	3,680
22	16,409	10,100	3,100	2,999	2,019	3,310
23	15,743	10,035	3,034	2,720	1,671	2,988
24	15,533	10,189	2,893	2,747	1,782	2,596
25	16,028	10,251	2,786	3,457	2,426	2,320
26	16,298	10,333	2,798	3,853	2,762	2,111
27	16,141	10,375	2,772	3,803	2,798	1,964
28	16,046	10,344	2,725	4,016	2,968	1,685
29	15,799	10,049	2,719	4,181	2,950	1,569
30	15,267	10,080	2,714	3,797	2,780	1,390
令和 元	15,591	10,188	2,751	4,045	3,090	1,358
2	15,143	9,977	2,816	3,892	2,812	1,273
3	15,073	10,061	2,807	3,722	2,749	1,290
4	15,507	10,587	2,805	3,582	2,512	1,338
（構成比）		（68.3%）	（18.1%）	（23.1%）	（16.2%）	（8.6%）
増減(億円)	434	526	△ 2	△ 140	△ 237	48
伸び率(%)	2.9	5.2	△ 0.1	△ 3.8	△ 8.6	3.7

（注）表中網掛けは昭和 24 会計年度からの最高値を示している。

■ 施設別の社会教育費を前年度と比較すると、公民館費、女性教育施設費、その他の社会教育施設費は減少。図書館費及び博物館費等、その他の区分では増加している。

表 8 施設別社会教育費（うち土地・建築費）の推移

区 分	社会教育費 計		公民館費		図書館費		博物館費		体育施設費		青少年教育施設費	
		うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費		うち土地・建 築費
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 19	18,031	1,865	2,565	294	3,215	364	1,904	185	4,659	545	668	38
20	17,110	1,720	2,453	280	2,942	169	1,727	77	4,513	629	595	32
21	17,291	2,226	2,477	354	2,922	202	1,732	228	4,597	803	565	38
22	16,409	2,019	2,281	265	2,873	235	1,664	257	4,266	645	521	49
23	15,743	1,671	2,189	249	2,878	218	1,492	89	4,086	609	492	37
24	15,533	1,782	2,107	260	2,754	199	1,465	68	3,835	740	468	36
25	16,028	2,426	2,268	426	2,669	221	1,436	136	4,096	1,032	440	30
26	16,298	2,762	2,282	411	2,850	294	1,342	127	4,129	1,130	488	54
27	16,141	2,798	2,271	412	2,837	312	1,475	223	3,889	1,073	479	64
28	16,046	2,968	2,175	400	2,797	294	1,439	211	3,950	1,181	439	62
29	15,799	2,950	2,183	395	2,917	338	1,539	278	3,760	1,129	491	100
30	15,267	2,780	2,185	426	2,799	282	1,389	182	3,562	1,082	467	79
令和 元	15,591	3,090	2,100	402	2,892	312	1,474	235	3,693	1,222	451	64
2	15,143	2,812	2,139	419	2,934	306	1,472	243	3,380	962	427	44
3	15,073	2,749	2,134	429	2,894	263	1,560	297	3,344	949	414	54
4	15,507	2,512	2,118	373	3,014	265	1,618	229	3,414	858	416	41
(構成比)			13.7%	(14.9%)	19.4%	(10.5%)	10.4%	(9.1%)	22.0%	(34.2%)	2.7%	(1.6%)
増減(億円)	434	(△237)	△ 16	(△55)	121	(2)	59	(△68)	70	(△91)	2	(△13)
伸び率(%)	2.9	(△8.6)	△ 0.7	(△12.9)	4.2	(0.7)	3.8	(△22.9)	2.1	(△9.6)	0.4	(△24.1)

区 分	女性教育施設費		文化会館費		その他の 社会教育施設費		教育委員会が行った 社会教育活動費	文化財保護費	
		うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費		うち土地・ 建築費			うち土地・ 建築費
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成 19	30	4	1,278	85	1,185	104	1,329	1,199	246
20	29	3	1,183	104	1,137	121	1,301	1,230	305
21	33	10	1,190	152	1,203	167	1,327	1,244	271
22	20	2	1,108	90	1,113	186	1,325	1,238	291
23	18	0	1,096	112	1,013	133	1,334	1,146	223
24	17	0	1,100	147	1,096	143	1,563	1,128	187
25	17	1	1,185	215	1,096	99	1,604	1,217	267
26	16	1	1,244	305	1,091	169	1,612	1,243	270
27	15	1	1,132	240	1,091	161	1,667	1,286	313
28	15	3	1,186	352	1,066	174	1,731	1,248	290
29	13	2	1,100	262	1,022	182	1,510	1,261	265
30	17	6	1,018	230	1,032	178	1,534	1,264	314
令和 元	10	0	1,031	260	1,164	320	1,622	1,154	276
2	10	0	1,183	394	1,044	175	1,452	1,102	268
3	7	0	1,115	311	1,022	191	1,504	1,079	256
4	6	0	1,160	311	1,019	183	1,657	1,085	253
(構成比)	0.0%	(0.0%)	7.5%	(12.4%)	6.6%	(7.3%)	10.7%	7.0%	(10.1%)
増減(億円)	△ 0	(△0)	44	(0)	△ 3	(△9)	152	6	(△3)
伸び率(%)	△ 7.1	(△56.3)	4.0	(0.1)	△ 0.3	(△4.5)	10.1	0.6	(△1.2)

【 2 】 教 育 行 政 調 査 （ 令 和 5 年 5 月 1 日 現 在 ）

1 教育委員会数（表 9）

■ 令和 5 年 5 月 1 日現在の教育委員会数は 1,852 であった。うち市町村教育委員会（特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。以下同じ。）の数は 1,805 となり、前回調査（令和 3 年度）から 1 減少した。これは、一部事務組合の解散によるものである。

表 9 類型別教育委員会数の推移

区 分	平成 27年度	平成 29年度	令和 元年度	令和 3 年度	令和 5 年度	増減	市町村教育 委員会内構成比
	%						
総 数	1,861	1,858	1,856	1,853	1,852	△1	
うち都道府県教育委員会	47	47	47	47	47	－	
うち市町村教育委員会	1,814	1,811	1,809	1,806	1,805	△1	
市	790	791	792	792	792	－	(43.9)
特 別 区	23	23	23	23	23	－	(1.3)
町	741	740	739	739	739	－	(40.9)
村	182	182	182	182	182	－	(10.1)
一 部 事 務 組 合	75	72	70	67	66	△1	(3.7)
共同設置教育委員会	1	1	1	1	1	－	(0.1)
広 域 連 合	2	2	2	2	2	－	(0.1)

(注) 1 各年度の 5 月 1 日現在。(以下の各表において同じ。)

2 「市町村教育委員会」には、特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。(以下の各表において同じ。)

2 教育委員（表 10、図 5～7）

- 教育委員総数のうち女性が占める割合は、都道府県教育委員会では45.5%（前回調査から2.3ポイント上昇）となった。市町村教育委員会では43.4%（同1.6ポイント上昇）となった。これらは、いずれも過去最高である。
- 教育委員総数のうち保護者が占める割合は、都道府県教育委員会では28.9%（同2.7ポイント低下）となった。市町村教育委員会では32.6%（同0.7ポイント低下）となった。
- 教育委員の平均年齢は、都道府県教育委員会は59.6歳で、前回調査から0.5歳上昇した。市町村教育委員会は59.4歳で、前回調査から0.1歳上昇した。

表 10 年齢別教育委員数の推移

都道府県教育委員会

区 分		平成 27年度	平成 29年度	令和 元年度	令和 3 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増減
						%			%
総	数	232	234	234	234		235		1
4	0 歳 未 満	1	1	1	3	(1.3)	1	(0.4)	△2
4	0 ～ 4 9 歳	41	42	44	35	(15.0)	36	(15.3)	1
5	0 ～ 5 4 歳	36	36	31	39	(16.7)	37	(15.7)	△2
5	5 ～ 5 9 歳	34	31	33	35	(15.0)	31	(13.2)	△4
6	0 ～ 6 4 歳	44	49	52	51	(21.8)	46	(19.6)	△5
6	5 ～ 6 9 歳	52	44	39	36	(15.4)	56	(23.8)	20
7	0 歳 以 上	24	31	34	35	(15.0)	28	(11.9)	△7
[再掲]									
総 数 の う ち 女 性		92	100	101	101	(43.2)	107	(45.5)	6
総 数 の う ち 保 護 者		71	68	74	74	(31.6)	68	(28.9)	△6
総 数 の う ち 教 職 経 験 者		44	43	44	47	(20.1)	47	(20.0)	－
平 均 年 齢		58.9歳	59.1歳	59.2歳	59.1歳		59.6歳		0.5

市町村教育委員会

区 分		平成 27年度	平成 29年度	令和 元年度	令和 3 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	増減
						%			%
総	数	7,257	7,293	7,283	7,286		7,287		1
4	0 歳 未 満	91	121	104	113	(1.6)	106	(1.5)	△7
4	0 ～ 4 9 歳	1,161	1,316	1,350	1,368	(18.8)	1,377	(18.9)	9
5	0 ～ 5 4 歳	1,099	1,004	997	1,008	(13.8)	1,078	(14.8)	70
5	5 ～ 5 9 歳	1,002	934	926	899	(12.3)	860	(11.8)	△39
6	0 ～ 6 4 歳	1,415	1,370	1,332	1,169	(16.0)	1,102	(15.1)	△67
6	5 ～ 6 9 歳	1,595	1,668	1,567	1,594	(21.9)	1,531	(21.0)	△63
7	0 歳 以 上	894	880	1,007	1,135	(15.6)	1,233	(16.9)	98
[再掲]									
総 数 の う ち 女 性		2,749	2,901	2,969	3,045	(41.8)	3,162	(43.4)	117
総 数 の う ち 保 護 者		2,230	2,339	2,381	2,425	(33.3)	2,379	(32.6)	△46
総 数 の う ち 教 職 経 験 者		2,037	2,095	2,086	2,084	(28.6)	2,098	(28.8)	14
平 均 年 齢		59.3歳	59.1歳	59.1歳	59.3歳		59.4歳		0.1

(注) 1 本表には教育長（平成 27 年 4 月施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」改正以前の制度における教育長である教育委員を含む。）を含まない。

2 「保護者」とは、学校教育法で規定する保護者の範囲で、現在未成年に対する親権者もしくは未成年後見人をいう。（成年に達しない子の父母であれば、当該教育委員会の所管する学校で教育を受けている子供の保護者に限らない。）

図5 女性の教育委員数及び教育委員全体に女性が占める割合の推移

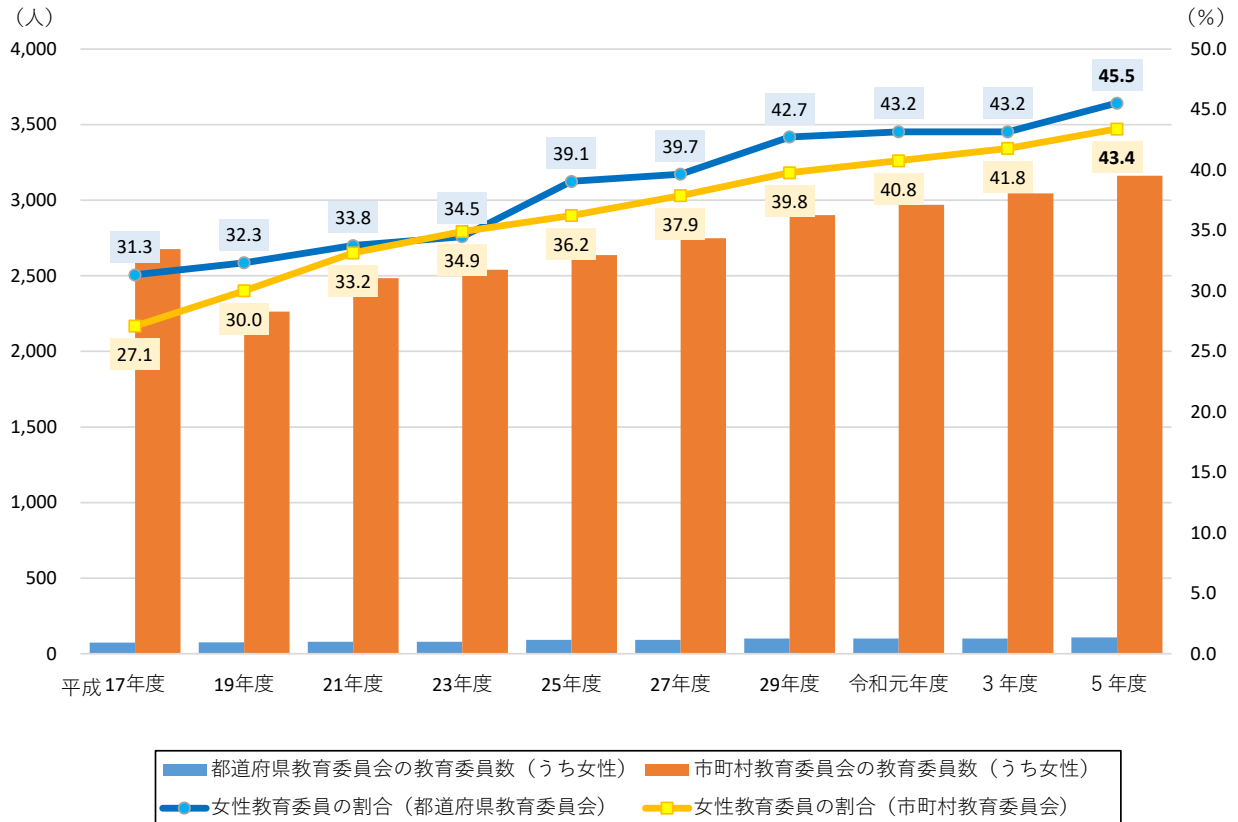


図6 保護者の教育委員数及び教育委員全体に保護者が占める割合の推移

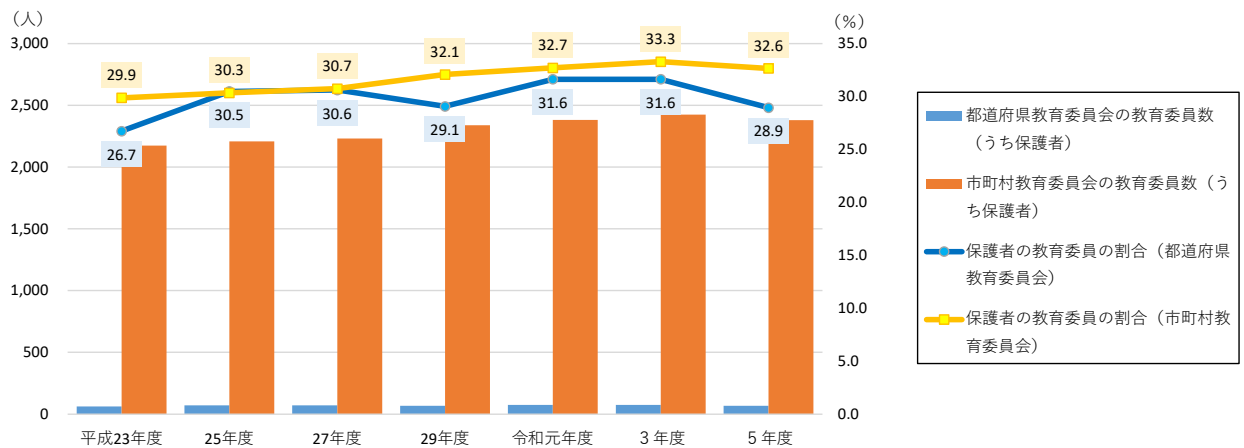
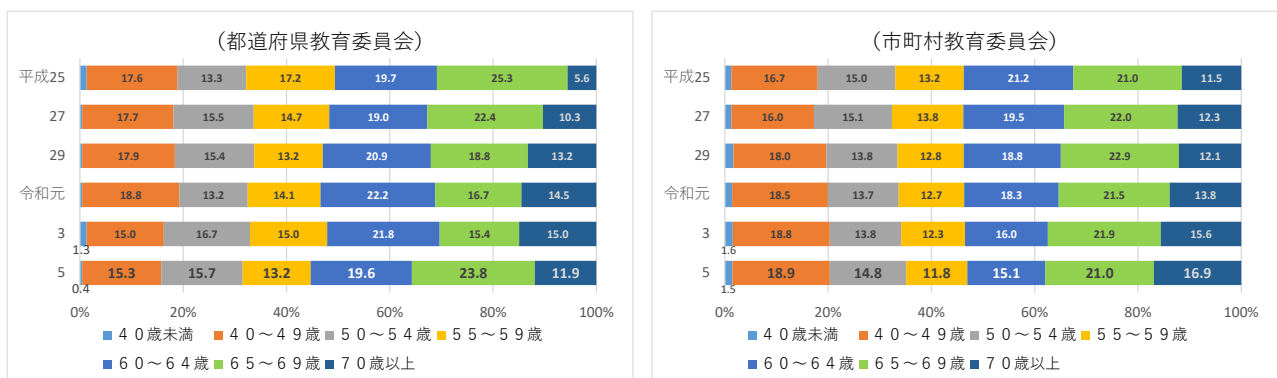


図7 年齢段階別教育委員の構成比



3 教育長（表 11，図 8・9）

- 教育長総数のうち女性が占める割合は、都道府県教育委員会で10.6%（前回同）となった。市町村教育委員会では6.1%（同0.6ポイント上昇）となった。これらは、いずれも過去最高である。
- 教育長の平均年齢は、都道府県教育委員会は61.4歳で、前回調査から0.2歳低下した。市町村教育委員会は64.3歳で、前回調査から0.2歳上昇した。

表 11 年齢別教育長数の推移

都道府県教育委員会

区 分	数	平成 27年度	平成 29年度	令和 元年度	令和 3年度	構成比	令和 5年度	構成比	増減
						%		%	
総	数	46	46	47	47		47		－
5 0 歳 未 満		1	－	－	－	(－)	1	(2.1)	1
5 0 ～ 5 9 歳		15	9	11	10	(21.3)	7	(14.9)	△3
6 0 歳 以 上		30	37	36	37	(78.7)	39	(83.0)	2
[再掲]									
総 数 の う ち 女 性		1	3	4	5	(10.6)	5	(10.6)	－
総 数 の う ち 保 護 者		2	2	6	6	(12.8)	7	(14.9)	1
総 数 の う ち 教 職 経 験 者		19	11	10	11	(23.4)	16	(34.0)	5
平 均 年 齢		60.2歳	61.3歳	61.0歳	61.6歳		61.4歳		△ 0.2

市町村教育委員会

区 分	数	平成 27年度	平成 29年度	令和 元年度	令和 3年度	構成比	令和 5年度	構成比	増減
						%		%	
総	数	1,716	1,724	1,723	1,724		1,729		5
4 0 歳 未 満		－	1	4	1	(0.1)	4	(0.2)	3
4 0 ～ 4 9 歳		1	4	4	5	(0.3)	7	(0.4)	2
5 0 ～ 5 4 歳		24	17	17	20	(1.2)	20	(1.2)	－
5 5 ～ 5 9 歳		203	174	162	150	(8.7)	121	(7.0)	△29
6 0 ～ 6 4 歳		818	817	803	807	(46.8)	784	(45.3)	△23
6 5 ～ 6 9 歳		517	558	550	557	(32.3)	625	(36.1)	68
7 0 歳 以 上		153	153	183	184	(10.7)	168	(9.7)	△16
[再掲]									
総 数 の う ち 女 性		62	72	87	95	(5.5)	106	(6.1)	11
総 数 の う ち 保 護 者		50	49	53	66	(3.8)	34	(2.0)	△32
総 数 の う ち 教 職 経 験 者		1,208	1,234	1,285	1,304	(75.6)	1,358	(78.5)	54
平 均 年 齢		63.7歳	63.9歳	64.1歳	64.1歳		64.3歳		0.2

(注) 一部事務組合及び広域連合教育委員会の教育長のうち、構成市町村の教育長が兼ねるものを除く。

図8 女性の教育長数及び教育長全体に女性が占める割合の推移

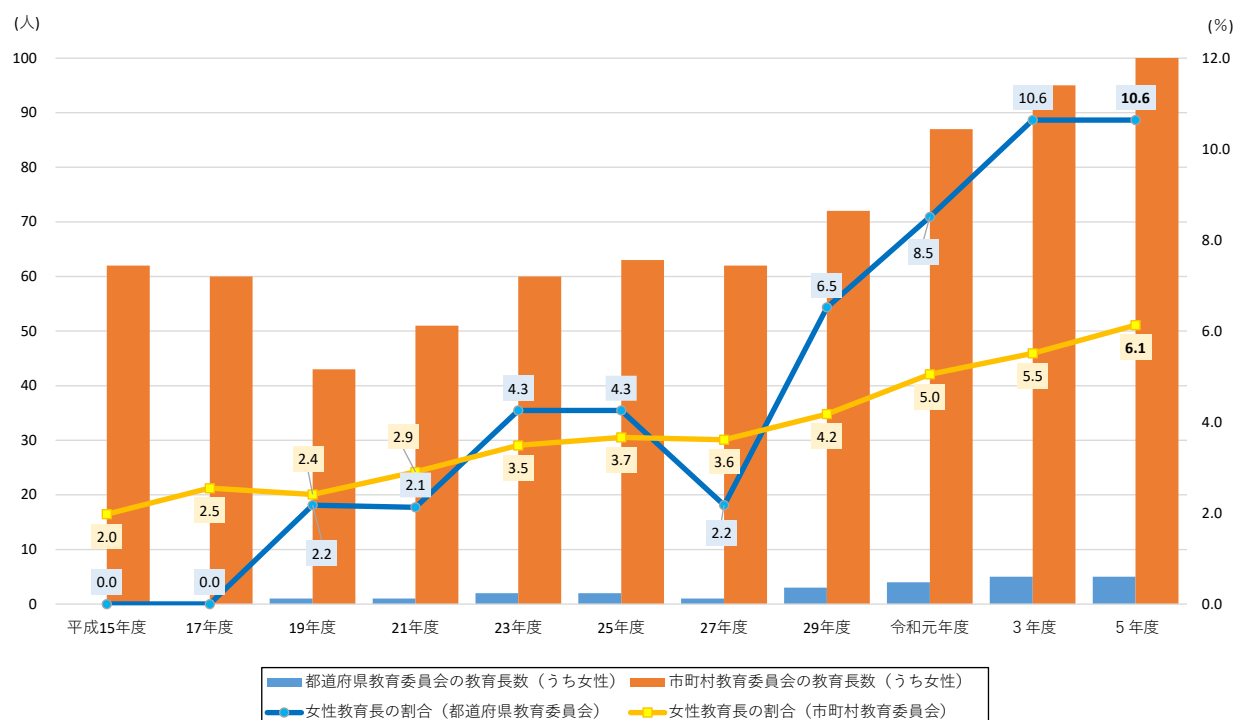
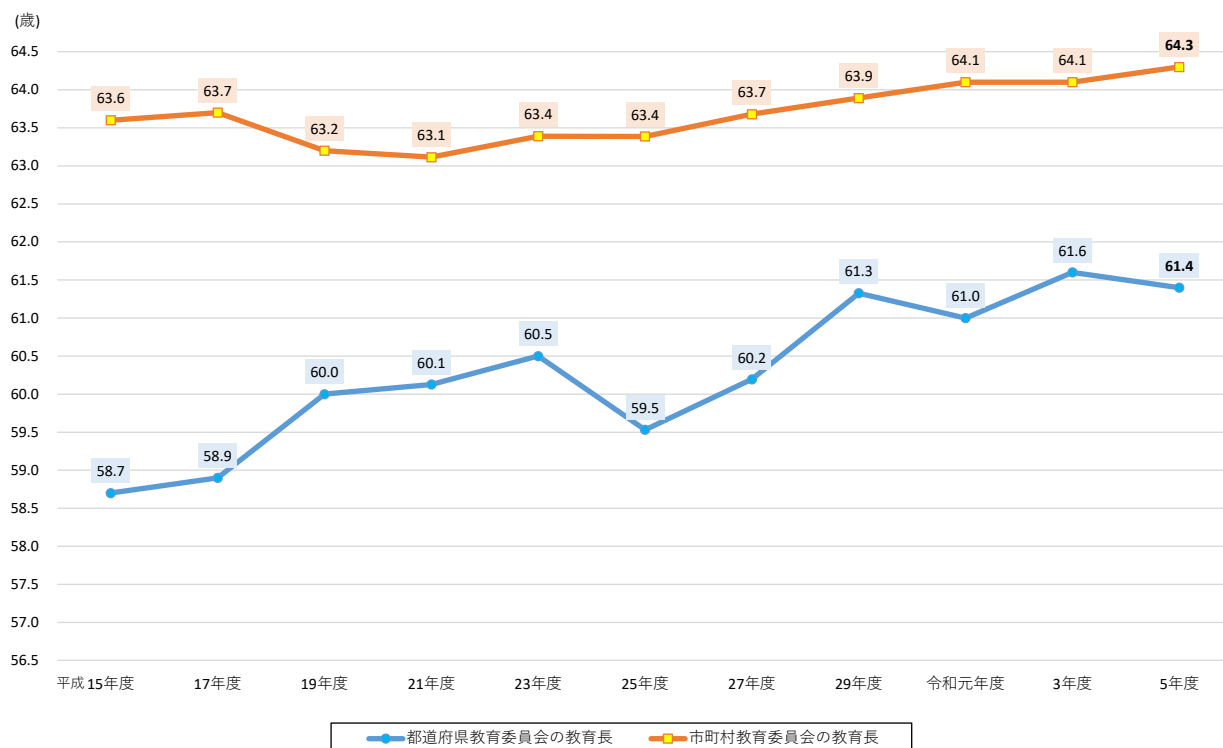


図9 教育長の平均年齢の推移



4 事務局本務職員（表 12・13）

- 教育委員会事務局の本務職員総数は、都道府県教育委員会では16,518人となり、前回調査から299人増加した。市町村教育委員会では62,600人となり、前回調査から1,468人増加した。
 - 市町村教育委員会における指導主事（充て指導主事を含む）は、7,972人となり、前回調査から276人増加した。
- また、市町村教育委員会において、指導主事（充て指導主事を含む）を配置している割合は75.4%で、前回調査から1.3ポイント上昇した。

表 12 職種別事務局本務職員数の推移

都道府県教育委員会

区 分		平成 27年度	平成 29年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 5年度	増減
総 数		15,683	16,032	15,924	16,219	16,518	299
指 導 主 事		1,733	1,913	1,896	1,954	2,049	95
充 て 指 導 主 事		2,924	2,941	2,977	3,011	3,015	4
社 会 教 育 主 事		575	568	556	499	504	5
派 遣 社 会 教 育 主 事		130	120	111	88	87	△1
社 会 教 育 主 事 補		32	29	30	42	36	△6
事 務 職 員		9,647	9,773	9,685	9,898	10,074	176
技 術 職 員		607	659	643	703	732	29
労 務 職 員		35	29	26	24	21	△3

市町村教育委員会

区 分		平成 27年度	平成 29年度	令和 元年度	令和 3年度	令和 5年度	増減
総 数		53,310	55,524	58,001	61,132	62,600	1,468
指 導 主 事		5,131	5,480	5,941	6,365	6,675	310
充 て 指 導 主 事		1,257	1,334	1,288	1,331	1,297	△34
社 会 教 育 主 事		1,175	1,150	1,098	1,027	1,040	13
派 遣 社 会 教 育 主 事		130	120	111	89	87	△2
社 会 教 育 主 事 補		34	35	47	39	39	－
事 務 職 員		41,654	43,301	45,322	47,673	48,762	1,089
技 術 職 員		2,579	2,795	3,023	3,285	3,419	134
労 務 職 員		1,350	1,309	1,171	1,323	1,281	△42

表 13 市町村教育委員会の人口規模別指導主事・充て指導主事の配置率

区 分		平成 25年度	平成 27年度	平成 29年度	令和 元年度	令和 3年度	配置教委 当たり平 均人数	令和 5年度	配置教委当 たり平均人数
		%	%	%	%	%	人	%	人
総 計		63.3	65.4	69.7	72.5	74.1	5.8	75.4	5.9
人 口 規 模 別	50万人以上	97.1	97.1	100.0	100.0	100.0	54.1	100.0	54.1
	30万人以上50万人未満	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.1	100.0	20.9
	10万人以上30万人未満	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	9.7	100.0	10.3
	5万人以上10万人未満	89.7	89.7	94.7	96.5	96.8	4.9	96.7	5.2
	3万人以上5万人未満	83.7	86.0	89.3	89.6	90.5	3.3	90.9	3.4
	1.5万人以上3万人未満	63.6	67.3	74.8	78.2	81.0	2.1	83.3	2.2
	8千人以上1.5万人未満	47.8	52.8	61.3	65.4	68.8	1.5	70.8	1.6
	5千人以上8千人未満	40.4	44.5	50.9	55.7	61.5	1.1	66.9	1.2
	5千人未満	16.9	18.3	21.2	28.4	30.7	1.1	35.5	1.2
一 部 事 務 組 合		10.1	13.3	13.9	17.1	19.4	1.6	18.2	1.8
共 同 設 置 教 育 委 員 会		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.0	100.0	3.0
広 域 連 合		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	2.0	50.0	2.0

（注） 指導主事・充て指導主事の配置率とは、当該教育委員会事務局に1人以上の指導主事又は充て指導主事が配置されている割合を表す。

【調査の概要】

1 調査の目的

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的として、昭和24会計年度より毎年実施している。

地方教育費調査のうち教育行政調査は、昭和28年度より実施している（平成11年度まで毎年実施、以降隔年実施。）。

2 調査の対象期間

地方教育費調査	令和4会計年度間（令和4年4月1日～令和5年3月31日）
教育行政調査	令和5年5月1日現在（隔年調査）

3 調査対象

都道府県及び市町村（特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合を含む。）の教育委員会並びに公立（公立大学法人が設置する大学に附属して設置されるものを含む。以下同じ。）の幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校（公立大学法人が設置する高等専門学校を除く。）を対象とする。

4 調査事項

(1) 教育委員会等における教育費調査

- ① 支出項目別、財源別学校教育費
- ② 支出項目別、財源別社会教育費
- ③ 支出項目別、財源別教育行政費
- ④ 教育施設別、科目別収入額

(2) 知事部局における生涯学習関連費調査（知事部局所管施設分）

- 支出項目別、財源別生涯学習関連費

(3) 教育行政調査

- ① 教育委員会の類型
- ② 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- ③ 教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- ④ 事務局の本務職員数

地方教育費調査用語解説

区 分	教 育 費 の 内 容
学校教育費	公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校（全日制・定時制・通信制課程）、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動のために支出した経費
社会教育費	地方公共団体が条例により設置し、教育委員会が所管する社会教育施設の経費及び教育委員会が行った社会教育活動のために支出した経費（体育・文化関係、文化財保護を含む。）
教育行政費	教育委員会事務局（所管の教育研究所等を含む。）の一般行政事務及び教育委員会の運営のために支出した経費

本調査では、上記教育費支出を「財源」別・「支出項目」別に分けて把握している。

